

# 将来負担比率の内訳

単位:千円

算 定 の 内 訳	令和2年度	備 考
分 子 ①－②	1,655,769	
① 将来負担額 イ～チの合計	13,843,726	
イ 一般会計等の地方債残高	9,315,931	一般会計
ロ 債務負担行為に係る支出予定額	0	
ハ 公営企業債の元金償還に充てる、一般会計等の負担等見込み額	3,558,350	下水道会計ほか
ニ 一部事務組合の地方債の元金償還に充てる負担金等の見込み額	0	
ホ 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	969,445	
ヘ 設立法人の負債などに対する一般会計等の負担見込額	0	
土地開発公社	0	
第3セクター等	0	
ト 連結実質赤字額	0	
チ 一部事務組合の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担金の見込額	0	
② 充当可能財源等	12,187,957	
リ 充当可能基金	2,355,481	
財政調整基金	1,106,055	
減債基金	80,866	
その他特定目的金	1,168,560	
ヌ 充当可能特定歳入見込額	371,134	アイヌ住宅貸付金収入、公営住宅使用料、港湾施設使用料等
ネ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,461,342	
分 母 ③－④	5,208,464	
③ 標準財政規模	6,234,327	
④ 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,025,863	
将来負担比率 $\frac{\text{①} - \text{②}}{\text{③} - \text{④}}$	31.7	%